

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	25,258,389	19,211,188	32,064,047
経常利益又は経常損失() (千円)	38,319	258,886	664,953
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	116,047	218,973	1,333,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	327,474	530,558	1,596,663
純資産額 (千円)	4,903,660	3,047,927	3,617,666
総資産額 (千円)	20,733,594	17,142,467	17,220,681
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	43.79	83.83	504.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	17.6	20.9

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.91	33.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、国内景気は一部で持ち直し機運から、機械受注、半導体等などの業種で増産となり、輸出は円高を背景に米国や中国向けなどが伸び悩みもアセアン向けの増加などから穏やかな回復基調にあります。可処分所得の伸び悩みで個人消費は依然低迷しています。米国は雇用環境改善など景気回復が穏やかに持続するも、8月の経済指標が低調であったため、FRBは9月の利上げを見送りました。中国は、景気減速が持続、不安定な資源価格や米国の利上げ懸念など、世界経済の先行きが不透明な中、輸出は人件費増などによる輸出競争力の低下、新興国の景気減速を受けて減少傾向にあります。

このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、オフィス・ビジネス機器用が、ペーパーレス化、企業のコスト削減に伴う入れ替え控えなどを背景に市場縮小する中、低成長に転じた中国など新興国の経済低迷に伴う需要減やモノクロ機市場の縮小の影響を受け振るわず、社会生活機器用も多機能携帯電話の普及拡大の影響で市場環境は厳しく、遊技機向けは遊技人口が年々縮小していること、さらに本年は新台導入の時期のずれ込みの影響も加わり低調に推移しました。一方、産業機器用は、セットメーカーで露光装置やディスプレイ製造装置への投資が拡大、半導体製造装置向け等が増加いたしました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用低迷の影響から漸減した一方、オフィス・ビジネス機器販売は微増となりました。この結果、日本の売上高は、6,959百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

アジアは、香港・中国深圳子会社においても、オフィス・ビジネス機器用は、市場縮小、競争激化で複合機・コピー機等の需要低迷の影響が顕著なこと、中国無錫子会社も、オフィス・ビジネス機器用の需要減、また、最低賃金引き上げなどに伴うコスト増から東南アジアへの生産シフトが進み売上は減少しましたが、一方、産業機器用・社会生活機器用生産は車載用機器などが伸張しました。タイ子会社は、創業からようやく量産に向けた体制構築を図りつつあります。この結果、アジアの売上高は、12,251百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は、19,211百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

損益面では、全般に売上高減少で厳しい状況が続いておりますが、国内では産業機器用が引き続いて好調であったこと、海外においては中国両子会社の業績が黒字基調を維持したこと等の要因に加えて、国内外における生産革新運動の継続的な展開による製造経費削減効果と間接経費削減活動の成果が出てきたことが主因で、連結営業利益は326百万円（前年同期比208.4%増）となりました。

営業外損益は、支払利息削減等により費用圧縮を図るもタイの持分法適用関連会社で損失を計上しており、連結経常利益は258百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

上記に加えて、特別利益として保険解約戻金及び固定資産売却益、特別損失として固定資産除却損、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は218百万円（前年同期は116百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は17,142百万円（前連結会計年度末比78百万円減）となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金が増加したこと等により12,943百万円（前連結会計年度末比624百万円増）となりました。

固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、投資有価証券及び保険積立金が減少したこと等により4,198百万円（前連結会計年度末比702百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は14,094百万円（前連結会計年度末比491百万円増）となりました。

流動負債は、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、電子記録債務及び未払法人税等が増加したこと等により9,637百万円（前連結会計年度末比197百万円増）となりました。

固定負債は、リース債務が減少した一方、長期借入金が増加したこと等により4,457百万円（前連結会計年度末比293百万円増）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が減少したこと等により3,047百万円（前連結会計年度末比569百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、100百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日 ~平成28年9月30日		2,700,000		856,300		563,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,900		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,611,400	26,114	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,114	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	87,900		87,900	3.26
計		87,900		87,900	3.26

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役生産調達情報システム室長	代表取締役副社長	山口琢也	平成28年4月1日
取締役経営企画室長	代表取締役副社長	為崎靖夫	平成28年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,970	2,882,236
受取手形及び売掛金	5,431,350	5,325,191
電子記録債権	235,576	159,212
商品及び製品	368,704	344,492
仕掛品	431,699	489,843
原材料及び貯蔵品	3,693,775	3,302,877
繰延税金資産	3,630	11,559
その他	505,982	433,560
貸倒引当金	6,373	5,463
流動資産合計	12,319,317	12,943,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,433,508	4,195,677
減価償却累計額	2,801,071	2,747,619
建物及び構築物(純額)	1,632,437	1,448,058
機械装置及び運搬具	5,452,869	4,663,061
減価償却累計額	4,029,265	3,523,054
機械装置及び運搬具(純額)	1,423,604	1,140,006
土地	459,968	474,468
建設仮勘定	32,640	6,084
その他	680,206	667,397
減価償却累計額	492,352	481,579
その他(純額)	187,854	185,817
有形固定資産合計	3,736,505	3,254,435
無形固定資産	116,891	127,288
投資その他の資産		
投資有価証券	463,786	322,724
保険積立金	472,864	390,569
繰延税金資産	35,840	31,177
その他	99,646	72,762
貸倒引当金	24,171	-
投資その他の資産合計	1,047,966	817,233
固定資産合計	4,901,364	4,198,957
資産合計	17,220,681	17,142,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,854,789	3,931,444
電子記録債務	637,955	921,797
短期借入金	1,821,172	1,748,832
1年内返済予定の長期借入金	2,045,311	2,118,372
リース債務	64,813	46,966
未払法人税等	12,605	75,219
繰延税金負債	320	-
賞与引当金	-	18,770
その他	1,002,381	775,842
流動負債合計	9,439,349	9,637,246
固定負債		
長期借入金	4,001,160	4,335,016
リース債務	44,205	12,706
退職給付に係る負債	89,634	92,331
繰延税金負債	19,436	11,287
その他	9,229	5,951
固定負債合計	4,163,665	4,457,293
負債合計	13,603,015	14,094,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,112,289	1,292,082
自己株式	65,380	65,380
株主資本合計	2,466,509	2,646,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,737	71,609
繰延ヘッジ損益	99	27
為替換算調整勘定	1,144,250	449,662
その他の包括利益累計額合計	1,127,611	378,080
新株予約権	23,545	23,545
純資産合計	3,617,666	3,047,927
負債純資産合計	17,220,681	17,142,467

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,258,389	19,211,188
売上原価	23,488,956	17,479,968
売上総利益	1,769,433	1,731,220
販売費及び一般管理費	1,663,444	1,404,333
営業利益	105,988	326,887
営業外収益		
受取利息	3,333	2,658
受取配当金	10,189	12,825
消耗品等売却益	31,069	36,694
その他	38,996	59,474
営業外収益合計	83,587	111,653
営業外費用		
支払利息	75,172	67,527
為替差損	66,281	29,298
持分法による投資損失	83,421	79,307
その他	3,020	3,520
営業外費用合計	227,896	179,653
経常利益又は経常損失()	38,319	258,886
特別利益		
固定資産売却益	529	1,723
投資有価証券売却益	24,040	-
保険解約返戻金	4,088	54,107
特別利益合計	28,658	55,831
特別損失		
固定資産売却損	15,552	497
固定資産除却損	17,906	6,217
保険解約損	-	1,215
特別損失合計	33,459	7,929
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	43,120	306,788
法人税等	72,926	87,815
四半期純利益又は四半期純損失()	116,047	218,973
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	116,047	218,973

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	116,047	218,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,214	54,871
繰延ヘッジ損益	61	71
為替換算調整勘定	122,520	684,488
持分法適用会社に対する持分相当額	38,753	10,099
その他の包括利益合計	211,427	749,531
四半期包括利益	327,474	530,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,474	530,558

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	461,027千円	307,894千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	26,695	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	26,443	10.00	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	26,120	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	13,060	5.00	平成28年6月30日	平成28年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	7,765,335	17,493,054	25,258,389	-	25,258,389
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,257,301	378,147	2,635,448	2,635,448	-
計	10,022,636	17,871,202	27,893,838	2,635,448	25,258,389
セグメント利益又は損失()	506,506	60,515	445,991	340,002	105,988

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 340,002千円には、セグメント間取引消去12,482千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 352,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	6,959,344	12,251,844	19,211,188	-	19,211,188
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,244,483	248,983	1,493,467	1,493,467	-
計	8,203,828	12,500,827	20,704,656	1,493,467	19,211,188
セグメント利益	559,183	108,454	667,638	340,751	326,887

(注)1 セグメント利益の調整額 340,751千円には、セグメント間取引消去8,999千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 349,751千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額	43円79銭	83円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	116,047	218,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	116,047	218,973
普通株式の期中平均株式数(株)	2,649,867	2,612,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年8月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額.....13,060千円
- (2) 1株当たりの金額.....5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年8月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。